

平成18年12月期 中間決算短信（連結）



平成18年8月10日

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社
コード番号 6769

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.thine.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 飯塚 哲哉
問い合わせ先 責任者役職名 取締役業務部長
氏名 高田 康裕

TEL (03) 3270-0666

決算取締役会開催日 平成18年8月10日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月中間期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年12月中間期	11,426 (31.7)	598 (△38.2)	583 (△42.2)
17年12月中間期	8,678 (14.3)	968 (△23.3)	1,009 (△19.0)
17年12月期	21,809	2,541	2,665

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年12月中間期	336 (△43.5)	2,729 56	2,720 53
17年12月中間期	595 (△17.0)	4,848 63	4,824 06
17年12月期	1,716	13,789 00	13,721 74

(注) ① 持分法投資損益 18年12月中間期 一百万円 17年12月中間期 一百万円 17年12月期 一百万円
② 期中平均株式数(連結) 18年12月中間期 123,353.19株 17年12月中間期 122,888.04株 17年12月期 122,919.72株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月中間期	13,422	8,626	64.3	69,913 10
17年12月中間期	11,542	7,241	62.7	58,911 43
17年12月期	15,390	8,377	54.4	67,764 67

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月中間期 123,384.68株 17年12月中間期 122,913.82株 17年12月期 123,300.70株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月中間期	△791	△124	△65	8,516
17年12月中間期	421	△67	△57	7,455
17年12月期	2,460	△70	△42	9,551

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	24,001	1,795	1,037

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8,404円61銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

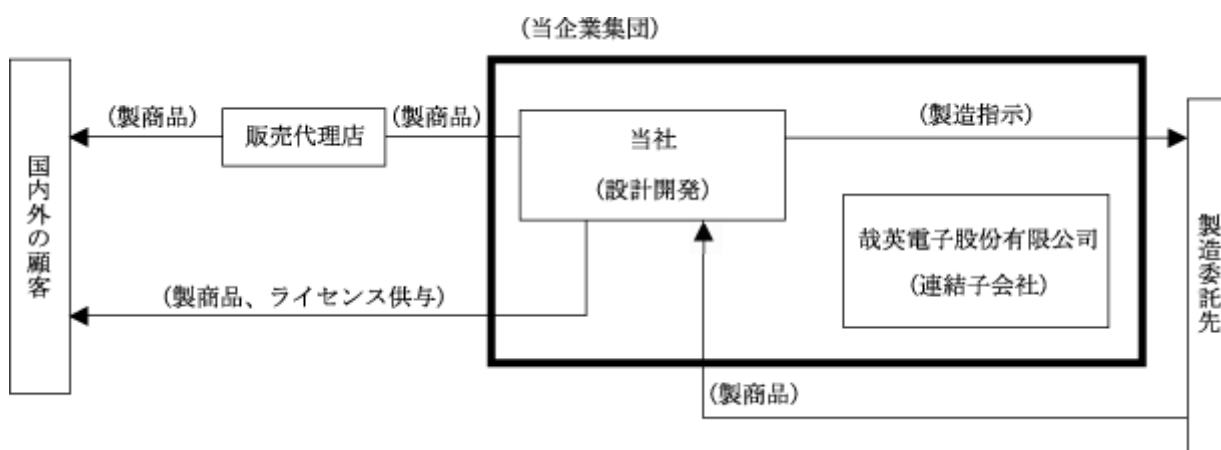
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（ザインエレクトロニクス株式会社）及び連結子会社1社で構成され、フラットパネル・ディスプレイ向けLSI等のASSP（特定用途向け標準品）を開発し、自社ブランドで販売することを主たる事業内容としております。

また、製品開発によって得られたIP（回路設計資産）をライセンスする事業も行っているほか、平成18年2月にエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンド「イノーヴァ1号投資事業有限責任組合」を設立し、アドバイザー（有限責任組合員）として参画することによる投資事業も行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

ASSP事業



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 哉英電子股份有限公司	台湾台北市	20,000千NT\$	半導体製品の販売	100.0	—	役員の兼任 3名

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、優れた人材が集い、資本・資源を有効に活用し、育ち、力の限り活躍し、豊かな自己実現と社会貢献ができる場を提供するという「人資豊燃」を理念として創業された研究開発型ファブレスメーカーであります。当社の競争力の源泉は研究開発活動にあり、独自のアナログ設計技術をもとに高付加価値な半導体ビジネスを追求しております。研究開発型企業の性質上、内部留保を充実するほか、資本市場からのタイムリーなリスクマネーの調達可能な体制を整備しております。積極的に研究開発活動を実施し、アライアンスを重視しながら事業展開を図り、企業価値を高めることにより、株主へ利益還元していくことを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の一層の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるため内部留保の充実を重視しておりますが、株主に対する安定的な利益還元策の実施も重要な経営課題と認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましても、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況等を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して必要に応じた適切な見直しを行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、平成14年と平成15年のそれぞれにおいて普通株式1株につき3株の割合による分割を行いました。今後の投資単位につきましては、当社株式の流動性を確保する観点及び投資単位の引き下げには多額の費用がかかることを踏まえ、市場の要請等を勘案して適切に検討したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は株主価値重視の観点から、ROE等の指標の維持・向上を通じて企業価値増大に努めていく所存であります。これを実現する観点から、当社の創業理念である「人資豊燃」に対応する経営指標として一人当たり利益の向上を目指してまいります。また一方で、キャッシュ・フローを意識した経営を行い、本業の営業活動より得たキャッシュ・フローを研究開発等に投下し、さらに将来のキャッシュ・フローにつなげることで、企業価値増大を目指していききたいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

エレクトロニクス業界においてデジタル化とネットワーク化が進展している中で、当社の関連市場においては、薄型テレビ、携帯電話、携帯音楽プレーヤー、自動車内情報伝送などに成長分野が移行しております。当社はこれまでASSP（特定用途向け標準品）として液晶パネル分野で培ってきたミックスドシグナルLSI の設計開発力と信頼性をより一層向上させることにより、お客様に満足いただける製品と技術を提供し、新しい半導体ビジネスのモデルを切り拓きたいと考えております。また、当社は自社ブランドLSI のファブレスメーカーとして品質・信頼性の更なる向上と、生産管理体制の合理化及びコストダウンに全社を挙げて取り組み、販売体制の更なる強化と併せ、事業の発展に全力を尽くしてまいります。

具体的な施策としましては、

- ① 今後とも急速な拡大と高精細化が見込まれる薄型テレビ市場その他デジタル家電のニーズに応えるとともに、

- ② 携帯電話、携帯型音楽プレーヤー、自動車内の情報伝送等の成長分野を支えるため、ミックスドシグナル・システムLSIの技術優位性に基づき、タイムリーなASSP 事業を展開し、新製品を市場投入してまいります。
- ③ 海外のマーケティング、営業の拠点を最大限活用し、事業の更なるグローバル化を推し進めます。
- ④ 地域拠点も活用した採用活動を積極的に行い、開発人員の増加を通じて、開発能力の拡大および知的財産権の拡充を図ります。
- ⑤ 品質マネジメント体制と生産管理体制への投資を行い、高信頼性化、コストダウン、供給の安定化を進めます。
- ⑥ ベンチャーファンド「イノーヴァ」の機能も活かしつつ、他社とのアライアンス案件を積極的に探索し、機動的に新事業の開拓を進めます。

こうした事業戦略により、安定した成長、収益性の向上につとめ、企業価値の拡大および社会貢献を達成したいと考えております。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載のとおりであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国の経済環境は、企業収益の回復を背景に設備投資の増加傾向や個人消費の緩やかな増加が見られ、雇用情勢には厳しさが残る一方で改善の傾向があるなどの回復傾向が見られました。また、米国経済については消費の増加から景気の拡大傾向が見られ、アジア諸国や欧州においても台湾等における外需を中心とした景気の拡大、韓国における景気の緩やかな拡大、ユーロ圏における企業部門を中心とした緩やかな景気の回復傾向が見られました。

こうした中、当社関連市場においては、デジタル家電において顕著な価格低下傾向が見られた一方で需要が拡大する状況となりました。ノートPC や液晶モニター市場については価格低下が進んだほか、高精細動画像に対応する製品を中心として数量は概ね拡大傾向となりました。薄型テレビ市場においても価格低下の進展がみられた一方、出荷数量では増加を見ました。

このような状況の下、当社及び連結子会社は、顧客である薄型テレビ、パネルメーカー、モニター、プロジェクター、パソコン等システム機器メーカーの要望を捉え、これに対応した製品開発及び量産供給・品質マネジメント体制の強化を着実に進めるとともに、また、当社のテレビ市場等における地位を維持確保する観点から価格動向にも対応することにより、競合激化に対処するとともに強固な企業体質の確立に努めてまいりました。

当中間連結会計期間においては、薄型テレビ市場向けに、フルHDテレビ（1920×1080ドットの画素を持つテレビ）に対応した新製品を含め、10 ビットLVDS を積極的に拡販を行うとともに、電源制御用LSIであるPowerlinker※製品を販売し、お客様の高画質化のトレンドに対応した営業活動を行いました。また、液晶モニターやノートPC市場に対応して表示制御用LSI 製品の拡販を行うとともに、車載用にLVDS 製品

を販売継続しました。液晶モニターやノートPC市場において表示制御用LSIの出荷数量は全体としては堅調ながらも、当社予想を上回る価格低下が進展し、出荷数量が当社予想に至らない一部顧客もあり、また、薄型テレビ市場においては、出荷数量が著しく拡大する中で、当社の予想を上回る価格低下の傾向に対応が必要となりました。これら市場における当社の事業上のポジションは維持確保できていると認識しており、新製品の投入および不断の原価低減の方策を講じることにより、付加価値を提供していくこととしております。さらに、第3世代携帯電話やMP3プレーヤーなど携帯音楽プレーヤーの市場向けに、FM放送局レベルの最高音質を実現した小型FMトランスミッター新製品の量産出荷を開始し、同製品は高周波無線技術を用いたものとしては初めてのコンシューマー用製品となりました。これらにより、当社ASSP（特定用途向け標準品）の出荷数量の増加は好調であった一方、価格については当社の予想を上回る価格低下が生じた影響を受け、LSI事業による売上高は109億96百万円となり、前年同期比33.0%の増収となりました。売上高のうちLSI事業以外のロイヤリティ収入等は4億29百万円と前年同期比5.4%増となった結果、当中間連結会計期間の売上高は114億26百万円となり、前年同期比31.7%の増収となりました。

当中間連結会計期間の売上総利益は、フラットパネル・ディスプレイ市場において、数量が拡大しつつ顕著な価格低下が見られた結果、16億49百万円となり、前年同期比9.1%減となりました。

また、当社のフラットパネル・ディスプレイ市場における事業上のポジションを最大限活かして今後とも新製品を提案するため、フルHDテレビ用のインターフェースLSIやアナログ・デジタル変換LSIなどの研究開発を進めるとともに、中期的にさらなる付加価値を持つ新インターフェースを提案するための研究開発を行いました。携帯音楽プレーヤーや音楽携帯用LSIとしてFMトランスミッター技術の開発、電源制御用LSIの研究開発を進めたほか、1対の差動信号線により長距離の情報伝送を可能とする当社独自の新技术であるV-by-One※の研究開発を推進するため、研究開発費を6億63百万円（前年同期比25.8%増）の水準で積極的に投入しました。

これらの結果、営業利益は5億98百万円と前年同期比38.2%減益、経常利益は5億83百万円と前年同期比42.2%減益、当期純利益は3億36百万円と前年同期比43.5%減益となりました。

※「Powerlinker」及び「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末と比較して、現金および預金が10億34百万円、売掛金が13億62百万円減少した一方、エレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンド「イノーヴァ」の設立に伴い、営業投資有価証券が1億46百万円、投資その他資産が97百万円増加したこと等により、19億67百万円の減少となりました。当中間連結会計期間末における現金及び預金は85億16百万円となっております。当社としては、機動的な研究開発リソース確保やM&Aの機会があれば最大限これを活用すべく対応できるよう、内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関してもこのような方針と整合的な流動性の資産運用を行うこととしております。

負債は買掛金が19億32百万円減少したこと等により、22億16百万円の減少となりました。また、純資産合計は利益剰余金の増加等により当中間連結会計期間末は86億26百万円となり、自己資本比率は64.3%となっております。

①連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益を5億83百万円計上した他、売上債権が13億62百万円減少し、仕入債務が19億32百万円減少した他、法人税等の支払額が5億18百万円となったこと等により7億91百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得、その他の投資等の増加により1億24百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により、65百万円のマイナスとなりました。

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として10億34百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は85億16百万円となりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年度期末	平成16年度期末	平成17年度期末	平成18年度中間期末
株主資本比率(%)	59.4	66.0	54.4	64.3
時価ベースの株主資本比率(%)	530.4	463.0	487.9	443.1
債務償還年数(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(3) 通期の見通し（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

通期の経済状況を展望いたしますと、世界経済の回復・拡大に向けた動きがあり、我が国経済においても企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復傾向が続くと見込まれ、一方、回復しつつも雇用情勢には厳しさが残り、原油等の材料価格の高騰が経済に与える影響が不透明であるなど、厳しい状況が続くと考えられます。

当社関連市場においては、液晶モニターやノートPC市場が数量的には堅調に推移し、また、薄型テレビの需要は大きく拡大し、価格低下が引き続き生じることにより一層普及し、全体として、より大きな市場に成長していくと想定されます。これらの市場においては、韓国、台湾等を含めた競争により厳しいビジネス環境となると考えられる一方で、今後、フルHDテレビに代表される高精細テレビが普及していくことにより、高付加価値製品の需要も拡大すると考えられます。

当社はこのような環境の下で、薄型テレビをはじめとするフラットパネル・ディスプレイ向けASSP（特定用途向け標準品）の需要に応え、各種新製品を投入、拡販してまいります。高精細テレビの普及に対応した高速インターフェースとして10ビットLVDS製品を拡販します。また、DVD再生機等におけるアナログ出力をそのコンテンツの実力を最大限引き出してデジタル信号に変換して高精細テレビに入力するため、業界最高速水準の10ビットADCを市場投入することとしております。これらにより、技術的に進化し続けるテレビの高精細化と高画質化を支える付加価値を継続的に提供してまいります。薄型テレビを始めとする大型フラットパネル・ディスプレイにおいて複雑化する電源制御に対応した電源制御用LSIであるPowerlinker製品を拡販します。さらに当社独自のV-by-One 技術を搭載した最初の製品をCCD/CMOS カメラ市場など、リアルタイムでデジタル動画像を伝送するニーズが高まっていく市場に向けて投入してまいります。このように、研究開発力を拡充するとともに、新製品の開発と市場投入を積極的に展開し、来期以降への高成長が見込まれる研究開発を強力に推進してまいります。これらに加えて、高周波無線技術を用いて、MP3プレーヤー等携帯音楽プレーヤーや、いわゆる「音楽携帯」をターゲットとした新製品FMト

ランスミッターを積極的に拡販するとともに、さらに付加価値を盛り込んだ製品の開発、携帯電話・無線基地局向け新製品等の開発を実施します。また、LVDS 製品をデジタル化が進む自動車内情報伝送用途に拡販するなど新たな市場開拓を行います。

これらの状況を踏まえ、多様化する顧客ニーズに応えるため新製品の投入、高精度化、品質の向上、納期の正確化などに向けて、供給能力の増強と体制強化に継続的に取り組んでまいります。なお、当社は為替の影響を少なくする観点からも、生産地と仕向地が国内外を含む構造としてきましたが今後とも為替動向にも注視しつつ事業運営を行ってまいります。

以上により通期の業績見通しにつきましては、最新の市場環境に鑑みまして、連結売上高は240億1百万円、経常利益17億95百万円、当期純利益10億37百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,516,503		7,455,885		9,551,292	
2 売掛金		3,523,495		3,396,541		4,886,242	
3 たな卸資産		704,386		236,132		501,698	
4 営業投資有価証券		146,402		—		—	
5 繰延税金資産		51,293		55,344		71,506	
6 その他		126,881		112,009		123,312	
流動資産合計		13,068,963	97.4	11,255,914	97.5	15,134,052	98.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	141,322	1.0	158,816	1.4	141,426	0.9
2 無形固定資産		551	0.0	551	0.0	551	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		23,185		23,185		23,185	
(2) 繰延税金資産		14,334		19,791		19,413	
(3) その他		174,277		84,467		71,968	
投資その他の資産合計		211,798	1.6	127,444	1.1	114,568	0.8
固定資産合計		353,671	2.6	286,812	2.5	256,546	1.7
資産合計		13,422,635	100.0	11,542,727	100.0	15,390,598	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		4,265,163		3,705,332		6,197,549	
2 未払法人税等		223,934		380,224		521,234	
3 賞与引当金		73,890		58,020		70,630	
4 役員賞与引当金		11,000		—		—	
5 その他		222,295		158,120		223,753	
流動負債合計		4,796,282	35.7	4,301,697	37.3	7,013,166	45.6
負債合計		4,796,282	35.7	4,301,697	37.3	7,013,166	45.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		—	—	1,153,133	10.0	1,161,042	7.5
II 資本剰余金		—	—	1,269,028	11.0	1,276,937	8.3
III 利益剰余金		—	—	4,828,458	41.8	5,949,560	38.6
IV 為替換算調整勘定		—	—	△4,811	△0.1	△4,741	△0.0
V 自己株式		—	—	△4,779	△0.0	△5,366	△0.0
資本合計		—	—	7,241,029	62.7	8,377,431	54.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		—	—	11,542,727	100.0	15,390,598	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年 6 月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年 6 月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,175,267	8.7	—	—	—	—
2 資本剰余金		1,291,162	9.6	—	—	—	—
3 利益剰余金		6,171,784	46.0	—	—	—	—
4 自己株式		△ 6,534	△0.0	—	—	—	—
株主資本合計		8,631,678	64.3	—	—	—	—
II 評価・換算差額等							
為替換算調整勘定		△ 5,326	△0.0	—	—	—	—
評価・換算差額等 合計		△ 5,326	△0.0	—	—	—	—
純資産合計		8,626,352	64.3	—	—	—	—
負債純資産合計		13,422,635	100.0	—	—	—	—

② 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)			前中間連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		11,426,443	100.0		8,678,526	100.0		21,809,103	100.0
II 売上原価			9,776,478	85.6		6,863,923	79.1		17,429,461	79.9
売上総利益			1,649,964	14.4		1,814,603	20.9		4,379,641	20.1
III 販売費及び一般管理費			1,051,007	9.2		845,953	9.7		1,837,664	8.4
営業利益			598,957	5.2		968,650	11.2		2,541,976	11.7
IV 営業外収益	※ 2									
1 受取利息		20,655			2,701			12,449		
2 受取配当金		—			200			200		
3 為替差益		—			35,976			105,314		
4 雑収入		1,123	21,778	0.2	1,607	40,485	0.5	5,995	123,960	0.5
V 営業外費用	※ 3									
為替差損		37,048	37,048	0.3	—	—	—	—	—	—
経常利益			583,687	5.1		1,009,136	11.7		2,665,937	12.2
VI 特別利益										
固定資産売却益		—	—	—	—	—	—	2,022	2,022	0.0
VII 特別損失	※ 3									
固定資産除却損		—	—	—	—	—	—	439	439	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			583,687	5.1		1,009,136	11.7		2,667,520	12.2
法人税、住民税 及び事業税		221,697			372,592			925,658		
法人税等調整額		25,291	246,988	2.2	40,705	413,297	4.8	24,922	950,580	4.3
中間(当期)純利益			336,699	2.9		595,838	6.9		1,716,940	7.9

③ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,161,042	1,276,937	5,949,560	△ 5,366	8,382,172	△ 4,741	△ 4,741	8,377,431
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	14,225	14,225			28,450			28,450
剰余金の配当			△ 92,475		△ 92,475			△ 92,475
役員賞与			△ 22,000		△ 22,000			△ 22,000
中間純利益			336,699		336,699			336,699
自己株式の取得				△ 1,168	△ 1,168			△ 1,168
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 585	△ 585	△ 585
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	14,225	14,225	222,223	△ 1,168	249,505	△ 585	△ 585	248,920
平成18年6月30日残高(千円)	1,175,267	1,291,162	6,171,784	△ 6,534	8,631,678	△ 5,326	△ 5,326	8,626,352

④ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,260,674		1,260,674
II 資本剰余金増加高					
1 新株予約権行使による増加		8,353	8,353	16,262	16,262
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,269,028		1,276,937
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,326,312		4,326,312
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		595,838	595,838	1,716,940	1,716,940
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		73,692		73,692	
2 役員賞与		20,000	93,692	20,000	93,692
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			4,828,458		5,949,560

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		583,687	1,009,136	2,667,520
2 減価償却費		22,555	29,235	62,894
3 賞与引当金の増加(△減少)額		3,260	△3,590	9,020
4 役員賞与引当金の増加額		11,000	—	—
5 受取利息及び受取配当金		△ 20,655	△2,901	△12,649
6 為替(△差益)差損		52,934	△36,669	△79,289
7 営業投資有価証券の増加額		△ 146,402	—	—
8 固定資産売却益		—	—	△ 2,022
9 固定資産除却損		—	—	439
10 売上債権の(△増加)減少額		1,362,747	△1,040,495	△2,530,196
11 たな卸資産の(△増加)減少額		△ 202,687	82,169	△183,396
12 その他流動資産の増加額		△ 2,827	△63,782	△72,799
13 仕入債務の増加(△減少)額		△ 1,932,385	1,075,814	3,568,030
14 その他流動負債の増加 (△減少)額		△ 1,713	△41,681	23,036
15 役員賞与の支払額		△ 22,000	△20,000	△20,000
小計		△ 292,488	987,233	3,430,587
16 利息及び配当金の受取額		19,913	2,901	10,363
17 法人税等の支払額		△ 518,997	△568,520	△980,575
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 791,571	421,615	2,460,375
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 22,455	△69,933	△87,472
2 匿名組合への出資による支出		△ 100,050	—	—
3 その他の投資等の(△増加)減少額		△ 2,273	2,077	17,470
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 124,778	△67,855	△70,002
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△ 92,475	△73,692	△73,692
2 株式の発行による収入		28,450	16,707	32,524
3 自己株式の取得による支出		△ 1,168	△432	△1,019
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 65,193	△57,417	△42,187
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 53,244	38,884	82,448
V 現金及び現金同等物の 増加(△減少)額		△ 1,034,788	335,227	2,430,634
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,551,292	7,120,658	7,120,658
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,516,503	7,455,885	9,551,292

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 哉英電子股份有限公司(台湾) (2) 非連結子会社の数 該当ありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の数 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の数 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社は存在していません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 a 原材料及び仕掛品 個別法による原価法 b 商品及び製品 総平均法による原価法 ② 有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (追加情報) 当中間連結会計期間より、エレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資を行っております。これに伴い投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を「営業投資有価証券」に加減しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法。ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 車両運搬具 3年 工具器具備品 3～15年 ② 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 a 原材料及び仕掛品 同左 b 商品及び製品 同左 ② 有価証券 その他有価証券 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法。ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～15年 ② 長期前払費用 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 a 原材料及び仕掛品 同左 b 商品及び製品 同左 ② 有価証券 その他有価証券 時価のないもの …同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法。ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 車両運搬具 3年 工具器具備品 3～15年 ② 長期前払費用 同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間連結会計期間における計上はありません。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。 (4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 (4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度における計上はありません。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 同左 (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—	—
(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は11,000千円減少しております。	—	—
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,626,352千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—	—

当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 270,303千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 225,729千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 247,768千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 663,228千円 賞与引当金繰入 25,875千円 役員賞与引当金繰入 11,000千円	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 527,042千円 賞与引当金繰入 17,090千円	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 1,140,609千円 賞与引当金繰入 13,610千円 ※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 2,022千円 ※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 120千円 工具器具備品 319千円 計 439千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	123,315.41	85.96	—	123,401.37

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 85.96株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14.71	1.98	—	16.69

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1.98株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	92,475	750	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 8,516,503千円 現金及び 現金同等物 8,516,503千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 7,455,885千円 現金及び 現金同等物 7,455,885千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 9,551,292千円 現金及び 現金同等物 9,551,292千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるフラットパネル向けLSI事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,047,248	47,110	2,094,359
II 連結売上高(千円)			11,426,443
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.9	0.4	18.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 韓国、台湾

(2) その他の地域 …… 米国、ベルギー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,160,662	1,698	2,162,360
II 連結売上高(千円)			8,678,526
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.9	0.0	24.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 韓国、台湾

(2) その他の地域 …… 米国、ベルギー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,923,690	97,136	5,020,827
II 連結売上高(千円)			21,809,103
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.6	0.4	23.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 韓国、台湾

(2) その他の地域 …… 米国、ベルギー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有価証券関係

時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)
投資事業有限責任組合出資金	146,402千円	—	—
非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,185千円	23,185千円	23,185千円

リース取引関係

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

ストック・オプション関係

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容及び規模

決議年月日	平成17年 3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 42名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,000株
付与日	平成18年 1月19日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年 1月 1日 ～ 平成22年12月31日
権利行使価格	655,000円
付与日における公正な評価単価 (注)	—

(注)会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

1株当たり情報

当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
1株当たり純資産額 69,913円10銭	1株当たり純資産額 58,911円43銭	1株当たり純資産額 67,764円67銭
1株当たり中間純利益 2,729円56銭	1株当たり中間純利益 4,848円63銭	1株当たり中間純利益 13,789円00銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,720円53銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4,824円06銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 13,721円74銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月30日)
中間(当期)純利益(千円)	336,699	595,838	1,716,940
普通株主に帰属しない金額の主な内 訳(千円) 利益処分による役員賞与(千円)	—	—	22,000
普通株主に係る中間(当期)純利益 (千円)	336,699	595,838	1,694,940
期中平均株式数(株)	123,353.19	122,888.04	122,919.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数の主な内訳(株) 新株予約権	409.11	625.95	602.49
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1,384個	新株予約権426個	新株予約権420個